

関係機関と連携した革新的な農業への資金供給

(仙台銀行)

【概要】

津波で被災した農家が設立した農業生産法人による大型設備投資計画に対し、政府系金融機関との協調融資を実施するとともに、公益財団法人からの出資により、地域の一次産業の復興を全面支援。

背景と経緯

沿岸部の仙台市東部地域は、稲作・畑作が盛んな地域であったが、東日本大震災の津波で農地や施設が壊滅的な被害を受けた。

こうした中、当地における創造的な農業復興を実現するため、被災農業者が農業生産法人を設立。仙台市復興特区の中核事業として、市や大手IT会社等と連携のうえ、農林水産省「東日本大震災農業生産対策交付金」等の補助金を活用し、津波被害を受けた農地に約3ヘクタールの大規模な野菜の養液栽培施設を建設する計画を策定、当行へ相談があった。

具体的な取組

当行は一次産業向け融資のノウハウを有する日本政策金融公庫と連携し、事業計画について同社と協議を重ね、施設建設資金の一部（同公庫）と事業運転資金（当行）を融資して、大規模経営化による農業復興を支援した。

また、当行は、同社の取組みが復興のシンボルとして被災地域を支える役割が期待できる点などを評価し、同社事業の円滑な立ち上げを図るため、三菱商事復興支援財団からの出資支援を受けることを提案した。これを受けて、当行と生産法人は、同財団へ出資要請を行い、協議の結果、同社の事業性が高く評価を受けて出資支援を得ることが可能となった。

取組の成果

現在、当施設は完成し、平成25年8月からトマト、ミズナ、イチゴなど野菜の出荷が開始された。当社設備による安定的な野菜生産が評価され、大手ファミリーレストランや通販事業者との取引が成約している。また当社関連食品加工業者を通じた6次産業化に取り組むなど、創造的復興に向けた取組みが進んでいる。

あわせて、同社の事業開始に伴い、約20名の従業員を雇用するなど、地域における被災者の雇用創出にも大きく貢献している。



写真1 完成した大型溶液栽培施設



写真2 三菱商事復興支援財団との調印式

今後の課題

同社施設はすでに稼働しており、野菜の生産・販売も始まっているが、生産性の向上が喫緊の課題であるほか、販売面についてもより付加価値をつけた販路確保が求められるなど、課題は多岐に渡っている。

当行は、引き続き日本政策金融公庫や三菱商事復興支援財団と連携し、本業支援を通じ同社の経営課題の解決に向けた支援に取り組む。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 政府系金融機関との連携による協調融資

支援実施のポイント② 公益財団法人からの出資による資本増強

支援実施のポイント③ 官民共同プロジェクトへの参画による復興支援